

加入率低下、担い手不足、自治会のお悩み一挙解決！

# 自治会・町内会運営のバイブル本

事例満載！今、求められる自治会の運営と活動、活性化のアイデア、ヒントがここにある

会長・役員になったら読む本  
既に4刷！まさにバイブル



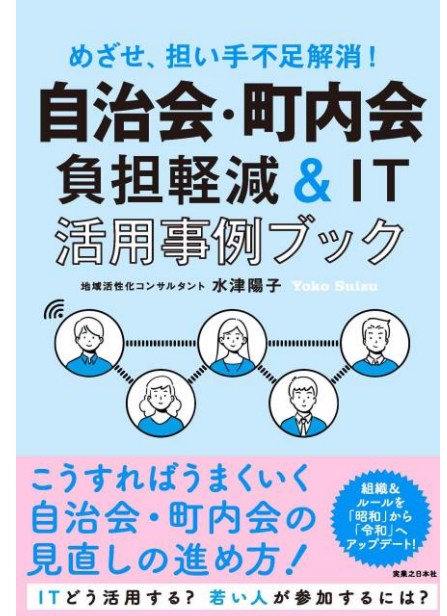
発行日：2019年3月27日  
四六判 200 ページ  
定価(本体 1,500 円+税)

悩める自治会に贈る、課題解決本  
3刷突入！自治体担当者も必見



発行日：2020年9月9日  
四六判 256 ページ  
定価(本体 1,500 円+税)

今や不可避、負担軽減と IT 活用  
最新テーマ本も好評につき重版！



発行日：2022年6月2日  
四六判 232 ページ  
定価(本体 1,500 円+税)

いずれも実業之日本社刊

ご購入はお近くの書店、インターネットでお願い致します。(20冊以上のおまとめ購入の場合、弊社での取次を承ります)

## 著者紹介



水津陽子(すいづようこ)

合同会社フォーティR&C 代表 地域活性化・まちづくりコンサルタント

有国家資格：行政書士(登録期間：1998年6月1日～2013年7月31日)、FP 技能士

島根県出身。石油会社、官公署、税務会計事務所等の勤務を経て 1998 年行政書士、経営コンサルタントとして独立開業。現在、地域資源を活かした地域ブランドづくりや観光振興、協働推進や自治会・町内会活性化など、地域活性化・まちづくりに重点を置いた企画コンサルティング、講演、調査研究、執筆活動を行っている。

2014 年地方創生法に関連し、衆議院経済産業委員会に参考人出席。これまでの講演本数は優に 1 千本を超える。自治会・町内会や地域運営組織の活性化に関しては、これまで手がけたコンサルティング案件や調査研究、取材などからこれまで 4 冊の著書を出版。自治会改革会議などのアドバイザーや 2021 年度には総務省の「地域コミュニティに関する研究会」の構成員を務める。

合同会社フォーティR&C

本社：〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-2-14 TEL:(047)407-0539

URL:https://forty-jp.com E-mail:info@forty-jp.com

# 自治会・町内会活性化シリーズ本

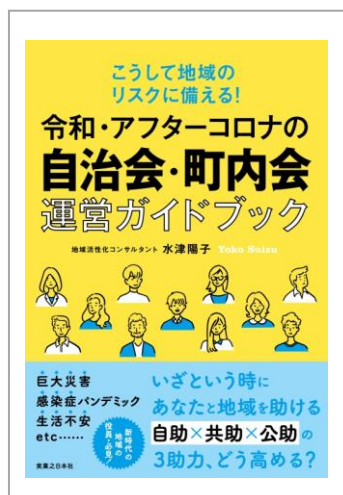
～ 掲載事例一覧 ～



## 第1章 自治会・町内会のお悩み・トラブル Q&A

### 第3章 先進事例に学ぶ、お悩み解決の実践法と進め方

- (1) 目指すのは「ご近助力」を強力にすること(海風の街自治会)  
東日本大震災で真価を発揮した自治会、意義を明確に打ち出し、住民に浸透
- (2) 新たな参加を呼びこむ、新会長の挑戦(須賀町町会)  
加入率2割から、町会を変えるチャレンジへ、会員アンケートを実施
- (3) 道に愛称、絆を結び、花が開いた(美晴台自治会)  
住民からの信頼を高め、課題だった班・組の再編も実現
- (4) IT を駆使！連絡を迅速化、負担軽減(白根相友自治会)



## 第5章 先進事例に学ぶ、これからの共助コミュニティの運営

- (1) 首都圏を襲った台風19号、タワーマンションはこう戦った
- (2) 焼酎を作って住民にボーナス？ 地域を巻き込む3つの力
- (3) 孤独死ゼロ、加入率100%の自治会はこうして生まれた
- (4) 将来を見据えた、2つの高齢者の見守りシステム
- (5) 難しいと思っていた町会のITの活用が一気に進んだ理由
- (6) 人口の5%が外国人、70を超える国の人々との共生を目指す
- (7) 地域SNSで、リアルとバーチャルを融合した「ご近所付き合い」

## 第6章 共助コミュニティ活性化、自治体の役割と施策

- (1) 熊本地震対応の失敗に学んだ「共助の強さは公の意欲の写し鏡」(熊本市)
- (2) 住民同士の支え合いコミュニティ「お互いさまのまちづくり」(豊橋市)



## 第4章 これが令和の新常識！自治会・町内会の先進的運営、活動事例集

- (1) 災害情報の共有、実践的な防災訓練にLINEのオープンチャットを活用
- (2) 実行委員を公募！市民が企画運営する「自治会交流会」
- (3) 高齢化・定年延長で担い手不足解消へ、3つの自治会を統合
- (4) 自治会100%出資の株式会社設立
- (5) 管理組合と自治会の相互補完関係、お手本にしたいマンション自治会
- (6) 5つの賃貸マンションが合同で自治会設立！会費なし、役の強制なし

## 第6章 自治体の先進施策、取組み事例集

- (1) 自治会・町内会との加入協議を義務化するマンション条例の制定(東京都豊島区)
- (2) 広告収入をポスティング費用に充て、町広報を全戸配付へ(神奈川県開成町)
- (3) 自治会などが所有する集会所を地域避難施設として認定(千葉県千葉市)
- (4) 市民の8人に1人が登録する市公式防災アプリ(京都府福知山市)
- (5) 自治会・町内会の負担軽減へ、依頼ガイドラインを策定(神奈川県川崎市)
- (6) 区長制度を廃止し、持続可能な地域コミュニティ作りへ(岩手県北上市)